

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	通学区域整備事業					事務事業コード	01803
部名	学校教育部	課名	教育管理課	係名	学務係	部課コード	110200

1. 事業概要

総合計画コード	3133					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地学校教育法施行令、朝霞市立中学校自由選択制要項		
めざす目的成果	教通学区域の弾力的な運用を図ることにより、中学校を自由に選択できることになり、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む教育を推進する。また、各学校が魅力ある学校づくりのためにより一層創意工夫することで教育力の向上が図られている。					
事業内容	中学校自由選択制度を周知するためパンフレットを作成し小学校6年生に対し配付する。自由選択制度の理解を深めていただくための説明会を実施する。					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		中学校自由選択制度を周知するため、パンフレットを2,200部印刷し小学校6年生等へ配付した。説明会を平日と日曜日の午前中に実施し、制度の理解を深めた。					
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		114	117	118		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
		[ホ]一般財源	114	117	118		
b 人件費		1,246	1,246	1,246			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,360	1,363	1,364			
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.17 人	0.17 人	0.17 人		
		一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		印刷製本費 118千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度	
活	①	中学校自由選択制度説明会の開催	回	2	2	2	2
				(2)	(—)	(—)	H 32 年度
動	②	中学校自由選択制度申込み件数	件	100	100	100	100
				(119)	(—)	(—)	H 32 年度
成	①	中学校自由選択制度説明会の参加世帯数	世帯	90	90	90	90
				(88)	(—)	(—)	H 32 年度
果	②	中学校自由選択制度を利用し入学した生徒の相談件数	件	0	0	0	0
				(0)	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校教育法に基づいた事業を執行しているものであり、市が直接関与していく事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 中学校自由選択制の事業については、保護者及び対象児童への制度の説明会やパンフレットによる周知を行った結果、目標の達成ができています。また、定員を超えた3校については、教育委員会と定員を超過した学校長との協議により、定員を増員して全員受入れした。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	思いやり: 出来る限り希望に沿える募集定員となるよう適正な設定に努める。 参加と協働: 希望に沿えるよう制度周知に努める。 経営的な視点: 公平公正な制度の運用に努める。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 制度も浸透し、目標を達成しているが、制度を利用しやすくするため、引き続き周知の方法や申請受付の時期について検討する必要があります。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	中学校自由選択制の運用にあたり、様々な改善を行ってきたが、引き続き、制度を利用しやすくするため、説明会の開催時期、パンフレットの配付時期、申請受付時期などを検討する必要があります。			